

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	-	(H.24)No.	4117
-----------	---	-----------	------

事務事業名	勤労者福祉会館等耐震改修事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	市民スポーツ室	合田 卓也	63-7100
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度		

事業区分	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
○	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
(複数選択可)	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	2	労働環境の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	364701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	勤労者福祉会館等耐震改修事業
項	商工費	(小事業名)
目	勤労者福祉会館費	勤労者福祉会館等耐震改修事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
昭和52年度に開設した勤労者福祉会館については、地震による耐震基準を満たしておらず、今後、避難場所としての適切な機能を有するため、24年度に耐震補強計画策定及び設計委託業務を行い、25年度に耐震工事を実施する。	勤労者福祉会館の耐震補強整備を行うことにより、耐震基準を満たした安全安心な施設利用を図ることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			○ 市が直接実施		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
		勤労者福祉会館耐震工事設計補強計画設計業務委託 2,200千円	勤労者福祉会館 耐震工事		
		補強計画判定手数料 180千円			
直接事業費	0千円	2,380千円	20,300千円	0千円	0千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債		2,200	20,300		
その他()					
一般財源	(0) 0	180	0	0	0
人工数					
職員		0.10人	0.20人		
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	730千円	1,460千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	3,110千円	21,760千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	勤労者福祉会館利用者数	人	-	-	-	-	10,000
	実績			8,964	6,370	7,214	5,788	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成24年度に向け、耐震補強設計のための予算措置がなされた。	耐震診断結果に基づく耐震補強計画及び設計業務委託の実施

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年12月に実施した耐震診断において、地震時に上下階の振動の違いによりねじれが生じる場合がある。との報告がある。	

8. 担当室による点検[事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合)(4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	総合体育館耐震改修工事との一括発注
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	新規補助金等の情報収集
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)	特記事項
継続(事務改善)	
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載	